

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第12期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月
売上高 (千円)	-	6,034,573	7,703,460	7,806,153	9,462,396
経常利益 (千円)	-	196,164	162,174	216,494	372,600
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	74,521	369,547	65,095	435,770
包括利益 (千円)	-	-	-	-	434,266
純資産額 (千円)	-	1,946,538	1,579,026	1,649,372	2,103,223
総資産額 (千円)	-	2,988,486	2,981,469	3,020,655	3,598,440
1株当たり純資産額 (円)	-	60,715.50	49,065.51	50,778.04	63,607.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	2,347.83	11,517.58	2,007.89	13,367.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	2,234.35	-	1,960.31	13,038.43
自己資本比率 (%)	-	65.1	53.0	54.6	58.2
自己資本利益率 (%)	-	3.9	-	4.0	23.3
株価収益率 (倍)	-	21.7	-	20.0	4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	165,090	280,454	171,328	500,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	601,192	145,354	88,677	323,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	29,605	33,535	12,250	5,576
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	886,984	1,346,328	1,441,230	1,624,302
従業員数 (人)	-	175	221	225	238

(注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月
売上高 (千円)	4,697,049	5,823,138	7,389,822	7,439,166	8,899,531
経常利益 (千円)	301,400	230,107	405,559	210,441	435,547
当期純利益又は当期純損失 (千円)	166,618	101,415	403,227	59,286	445,468
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	6,770	-	-	-	-
資本金 (千円)	928,600	940,125	942,160	947,410	956,980
発行済株式総数 (株)	32,488	32,980	33,102	33,402	33,852
純資産額 (千円)	1,891,312	1,980,203	1,579,010	1,643,546	2,098,584
総資産額 (千円)	2,780,297	2,941,120	2,850,910	2,886,729	3,531,663
1株当たり純資産額 (円)	58,215.74	61,765.54	49,065.02	50,598.69	63,724.79
1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	650 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5,158.91	3,195.11	12,567.28	1,828.69	13,665.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,840.01	3,040.68	-	1,785.35	13,328.47
自己資本比率 (%)	68.0	67.3	55.4	56.9	59.4
自己資本利益率 (%)	9.0	5.2	-	3.7	23.8
株価収益率 (倍)	18.8	16.0	-	22.0	4.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,350	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,436	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,359	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,352,691	-	-	-	-
従業員数 (人)	109	138	171	175	196

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第9期から第12期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 当社は平成19年4月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割を行っております。
第8期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【沿革】

年月	事項
平成11年11月	東京都新宿区西新宿において、資本金1,000万円で株式会社インタースペースを設立
平成13年3月	アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始
平成15年5月	東京都新宿区新宿に移転
平成15年11月	価格比較サイト「ベストプライス」の運営を開始
平成16年9月	東京都新宿区西新宿に移転
平成16年12月	「アクセストレードモバイル」サービス、「ベストプライス」ポイント還元サービスを開始
平成18年9月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年9月	モバイル価格比較サイト「ベストプライスマバイル」サービス開始
平成19年1月	東京都新宿区西新宿に移転
平成19年2月	掲載課金型アフィリエイト「アクセストレードレビュー」サービス開始
平成19年7月	通話課金型広告「I-CY/ Pay Per Phone」サービス開始
平成19年8月	「アクセストレード」パートナーサイト数が10万サイトを突破
平成19年10月	CGM型育児支援サイト「ママスタジアム」の事業譲受
平成19年11月	株式会社オニオン新聞社の全株式を取得
平成20年9月	携帯オークションサイト「Superガールズオークション」運営会社である株式会社ワンステップフォワードの全株式を取得し、グループ会社化
平成20年10月	成果報酬型検索エンジン最適化(SEO)「iSEO」サービス開始
平成20年10月	リアル店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」始動
平成20年12月	グループ会社である株式会社ワンステップフォワードを株式会社ガールズオークションに商号変更
平成21年8月	携帯電話向けデコメサイト「デコスタ」、ゲームサイト「ゲースタ」、サービス開始
平成21年12月	株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社アドウェイズ、株式会社インタースペース3社共同で「モバイルアフィリエイト協議会」を発足
平成22年4月	ソーシャルアプリ用成果報酬型広告「i・リワード」サービス開始
平成22年8月	PC・モバイル向けmixiアプリ「野球知識検定」・「金本をつくろう!」、携帯公式サイト「金本・新井の仁義ある戦いiモード版」サービス開始
平成23年2月	株式会社more gamesの株式を取得し、グループ会社化、ソーシャルアプリ事業へ本格参入
平成23年3月	株式会社ガールズオークションの全株式を譲渡し連結の範囲から除外
平成23年5月	中華人民共和国 北京市に駐在事務所を開設
平成23年8月	株式会社オニオン新聞社の全株式を譲渡し連結の範囲から除外

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社（うち非連結子会社1社）及び関連会社2社（うち持分法非適用会社1社）で構成され、インターネットを活用したプロモーション及びそれに附随する事業を行っております。
各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト運営事業

当社が運営するPC向けアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び携帯向けアフィリエイトプログラム「アクセストレードモバイル」のサービス内容は「成果報酬型広告」とも言われ、インターネット上で商品の販売及び各種サービスの提供を行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進や広告宣伝活動等をする際に、成果に応じて広告掲載料を決定する仕組みのビジネスです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携サイト画面に広告を掲載します。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込み等があった場合、パートナーに対してマーチャントが報酬を支払うという費用対効果の高いマーケティングシステムです。マーチャントが支払う成果報酬単価は、マーチャントとパートナーの間で事前に取り決められます。

当社はアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び「アクセストレードモバイル」を運用し、マーチャントがアフィリエイトプログラムを導入する際に、必要なシステムの提供や広告を掲載するパートナーサイトの募集、パートナーサイトへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社ではアフィリエイトサービスの単なる提供だけではなく、マーチャント1社ごとに必ず担当者をつけ、マーチャントに適した有力パートナーの紹介や成果を上げるための報酬単価設定等に関するコンサルティングを行っております。

「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」はマーチャントからの初期導入費用及び毎月のシステム利用料の他、成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

(2) メディア運営事業

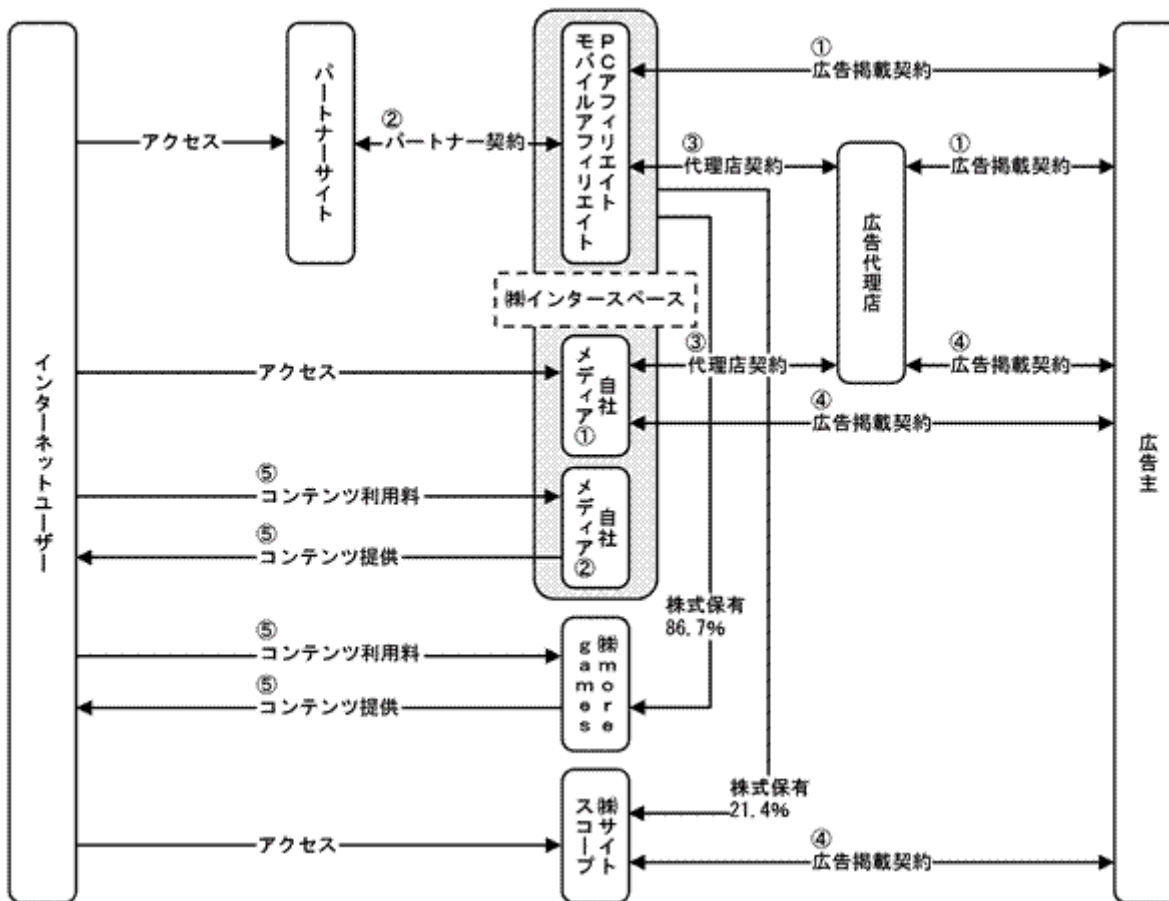
当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は主婦向けの育児情報を中心とした口コミサイトです。携帯版サイトは主婦向け口コミサイトとしては日本最大規模であり、携帯電話の特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスする事が可能です。「ママスタジアム」は各コンテンツに設置された広告枠の販売により広告手数料を得ております。

占いアプリ「予言者パラート・クララ 真実の啓示」は、平成23年3月にGREEプラットフォームにリリースした、ハンガリー在住の霊能者パラート・クララ氏監修の本格占いアプリです。また携帯公式コンテンツ「金本・新井の仁義ある戦い」等、携帯コンテンツ市場、ソーシャルアプリ市場にサービスを展開し、サービスの拡充を行っております。各サイトとも、毎月の利用料金、アプリ等を利用した際に発生する課金にて収益を得ております。

株式会社more gamesが運営している「おやさい」「マジカ マジカ」「鬼灯」は、モバイル向けソーシャルゲームアプリです。恋愛シミュレーションや育成ゲームなど、プラットフォームのユーザー特性を生かしたゲームアプリの展開を行っております。携帯キャリアが運営する公式コンテンツ及びゲームプラットフォーム、SNSプラットフォームなどで展開を行っております。運営する携帯公式コンテンツおよびソーシャルアプリは、毎月の利用料金、アプリ等を利用した際に発生する課金にて収益を得ております。

株式会社サイトスコープが運営している「とれまがファイナンス」は個人投資家向けに投資に関する情報や、著名人による記事や投資知識等オリジナルコンテンツを無料で配信しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

アフィリエイト運営事業

当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー掲載契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を成就した場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

当社および関連会社である株式会社サイトスコープは、広告主に対し、各会社が運営および提供するメディアの広告枠の販売を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。当社および連結子会社である株式会社more gamesは、インターネットユーザーに対し、自社メディアのデジタルコンテンツを提供し、インターネットユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社more games	東京都新宿区	15,000	メディア運営	86.7	役員の兼任 資金の貸借 営業上の取引

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社サイトスコープ	愛知県名古屋市中村区	70,000	メディア運営	21.4	役員の兼任 営業上の取引

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイト運営	167
メディア運営	53
全社(共通)	18
合計	238

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196	30.2	3.0	5,000

セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイト運営	167
メディア運営	11
全社(共通)	18
合計	196

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している従業員数であります。

4. 前事業年度に比べ、従業員数が21名増加しておりますが、業務拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用など回復基調の動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力不足などによる影響に加え、長引く円高による影響もあり、先行きが不透明な状況が続く経済環境となりました。

このような経済環境の中、当社グループが事業展開を行う、インターネット・モバイル関連業界では、スマートフォン、タブレット端末などの多機能機種が普及が進み、インターネット利用の環境には大きな変化が見られました。当社の主力事業であるアフィリエイト広告の市場規模は、平成22年度は約1,009億円（前年比7.1%増）、平成23年度予測では約1,052億円（前年比4.3%増）（矢野経済研究所調べ）と緩やかに伸長しております。一方、ソーシャルメディア市場の拡大は加速しており、利用者も急激に増加しております。こうした市場の加速に伴い、ソーシャルメディアへのゲームタイトルリリースが続いており、市場の盛り上がりは今後も期待されます。

こうした事業環境のもと、当社グループは中核であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、金融分野が順調に推移したのに加え、ファッション関連を中心としたeコマース分野が前年度に比べ大きく伸長いたしました。また平成22年12月には、福岡オフィスを開設し地方エリアの営業強化を積極的に行い、販売拡充を行いました。

モバイル向けアフィリエイトサービス「アクセストレードモバイル」においては、フィーチャー・フォンからスマートフォンへ移行される市場環境にいち早く対応するため、「アクセストレードスマートフォン」、リワード広告「iリワード」のAndroid端末向けにサービス提供を開始し、得意とするエンターテインメントの分野を中心にシステム連携などの販売強化を行いました。

メディア運営事業では、ソーシャルメディア事業への本格的参入をするため、平成23年2月に株式会社more gamesの株式を取得し子会社化をし、株式会社more gamesが展開している、恋愛シミュレーションのソーシャルアプリや占いアプリなどのタイトルを積極的にリリースいたしました。また、平成23年3月にリリースしました、本格占いアプリ「予言者パラート・クララ 真実の啓示」は、「GREE Platform 2011年上半期優秀アプリ表彰」において、優秀賞を受賞いたしました。

なお、ソーシャルメディアへの事業拡大と経営資源集中の為、連結子会社でフリーペーパー事業を展開している株式会社オニオン新聞社と、同じく連結子会社でオークションメディアを運営している株式会社ガールズオークションは、当連結会計年度において株式譲渡を行い、連結の範囲から除外いたしました。

また、当社の成長戦略において海外市場への展開は必要であると考え、中華人民共和国北京市に駐在事務所を開設し、現地の調査を開始いたしました。これらの新たな事業戦略に基づき、積極的な事業活動を行いました。

上記の活動により、当連結会計年度の当社グループの業績は、アフィリエイト運営事業を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,462,396千円（前年同期比21.2%増加）、営業利益は362,383千円（前年同期比72.7%増加）、経常利益は372,600千円（前年同期比72.1%増加）、当期純利益は435,770千円（前年同期比569.4%増加）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

アフィリエイト運営事業

アフィリエイト運営事業においては、当社グループの主力事業であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」の業績について東日本大震災の広告自粛などが一時みられたものの、大きな影響も無く伸長をいたしました。モバイル向けアフィリエイトサービス「アクセストレードモバイル」につきましても、モバイル広告市場の拡大と、スマートフォンの普及に合わせ業績は順調に伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8,828,872千円（前年同期比20.8%増加）、営業利益は555,606千円（前年同期比28.7%増加）となりました。

メディア運営事業

メディア運営事業においては、平成23年2月にソーシャルメディアを展開する、株式会社more gamesの株式を取得し連結子会社化いたしました。株式会社more gamesが展開するソーシャルアプリは主に女性向けの恋愛シミュレーション、占いジャンルのタイトルを強みとし、今後も新規タイトルをリリースしてまいります。

また、連結子会社の株式会社オニオン新聞社、同じく連結子会社の株式会社ガールズオークションは、当社のソーシャルメディアへの事業拡大と経営資源集中を目的として、株式譲渡を行い連結会社から除外いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は633,523千円（前年同期比26.7%増加）となったものの、193,223千円の営業損失（前連結会計年度は営業損失221,942千円）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ183,072千円増加し、1,624,302千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、500,948千円（前年同期比329,619千円増加）となりました。

これは、主に売上債権の増加144,796千円があった一方、税金等調整前当期純利益を282,980千円計上した他、仕入債務の増加222,249千円、減価償却費107,523千円の計上があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、323,451千円（前年同期比234,774千円増加）となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出119,368千円、有形・無形固定資産の取得141,927千円等の資金支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5,576千円（前年同期比6,674千円減少）となりました。

これは、主に株式の発行9,570千円の資金獲得等があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
アフィリエイト運営 (千円)	8,828,872	+20.8
メディア運営 (千円)	633,523	+26.7
合計 (千円)	9,462,396	+21.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第13期連結会計年度においては、ギリシャのデフォルト懸念に端を発した欧州の金融不安や米国の雇用低迷と個人消費の低迷などにより世界経済の減速傾向は強まっております。わが国においては、毀損したサプライチェーンの復旧や企業・家計のマインド改善により東日本大震災の落ち込みから着実に持ち直しつつありますが、世界経済の変調と円高の長期化などにより、景気が下押しされる懸念がある状況になると思われま。

このような経済環境において、クライアントである企業の業績への影響が懸念されますが、成果報酬型であるアフィリエイト広告へのニーズは高まることが期待されること、また、スマートフォンの出荷台数が平成22年度の855万台から平成23年度には1,986万台になることが予測(株式会社MM総研調べ)されていることなどから、当社グループは安定した経営基盤確立のため、引き続き、次の4点を重点課題として取り組み、顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

(1) 提案力の強化と差別化

スマートフォン市場への積極的なアプローチを行います。また、単なる営業力の強化だけでなく、クライアントのニーズを十分に把握し、アフィリエイトサービスおよびその他の関連サービスをワンストップで提供することで、実績やノウハウを蓄積し、サービス価値を向上させて提案力の強化と差別化を図ります。

(2) 新しいプラットフォームへの対応

スマートフォンやソーシャルメディアの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に適切に対応するため、「アクセストレード」および「アクセストレードモバイル」のID共通化など利便性を高めることや、ソーシャルアプリの新規タイトルのリリースやコンテンツの拡充を行ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いインターネット広告およびコンテンツ業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための採用方法の多様化や、人材を育成するための各種研修などを積極的に行ってまいります。

(4) 経営管理体制の強化

当社グループにおいては、スマートフォンの普及等による環境の変化に対応するため、「広告事業本部」「メディア事業本部」「経営管理本部」および「コーポレート本部」の四本部に再編し、それぞれアフィリエイト広告の効率的な運用、メディア運営・管理の一元化、予算管理・事業管理の精緻化および人材採用や社員教育の推進を課題として取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及びリスクの軽減に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成23年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範

団内で記載したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービス運営事業の売上が、売上高の93.3%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ではありますが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービス運営事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービス運営事業における代理店経由の売上は、約43.9%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」ならびにメディアサイト「ママスタジアム」、本格占いアプリ「予言者バラート・クララ 真実の啓示」その他運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行ってまいります。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えてまいります。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めてまいります。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。

この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用して頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込み、当社グループで当該内容が発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソーシャルアプリ・コンテンツ配信事業

当社グループのメディア運営事業が属するソーシャルアプリ・コンテンツ配信市場においては、携帯電話事業者（キャリア）によるコンテンツ市場に加えて、GREE、mixi、mobageを中心とした国内SNSプラットフォーム上のソーシャルアプリケーション市場が拡大しております。これらの市場は、スマートフォンの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないソーシャルアプリ・コンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めてまいります。しかしながら、ソーシャルアプリ・コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するソーシャルアプリ・コンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得しておりません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら特許の内容により、当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) M & Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービス運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成22年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると5兆8,427億円、前年比98.7%と、3年連続での減少となりました。そのうちインターネット広告（媒体費＋広告制作費）は、平成22年で7,747億円、前年比109.6%となり、平成21年は世界的な景気後退の影響を受けた成長が減速したものの、平成22年には回復基調となり、市場全体としても順調に拡大しております。また、広告主のインターネット広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告市場は、矢野経済研究所の予測によると、平成22年度は1,009億円、前年度比107.1%と伸長しております。アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

現時点では、当社グループのアフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。同氏は、経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4．ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループでは、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストック・オプション制度を採用しております。平成23年9月30日現在、ストックオプション制度による新株予約権の潜在株式数は合計1,040株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）及び新株予約権による潜在株式数の合計の3.1%を占めております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手会社名	契約の概要
(株)インタースペース	株式会社more communication	平成23年1月24日開催の臨時取締役会決議により、株式会社more communicationとの間で、同社が保有する株式会社more gamesの株式を取得する契約を締結し、平成23年2月1日付で株式を取得（出資比率86.7%）し子会社化いたしました。
(株)インタースペース	株式会社Stardust Communications	平成23年2月14日開催の臨時取締役会決議により、株式会社Stardust Communicationsとの間で、当社の連結子会社である株式会社ガールズオークションの全株式を、同社に譲渡する契約を締結し、平成23年3月1日付で株式の譲渡を完了しました。この結果、株式会社ガールズオークションは当社の連結子会社から除外されました。
(株)インタースペース	ネクストソサエティ株式会社	平成23年7月19日開催の定時取締役会決議により、ネクストソサエティ株式会社との間で、当社の連結子会社である株式会社オニオン新聞社の全株式を、同社に譲渡する契約を締結し、平成23年8月15日付で株式の譲渡を完了しました。この結果、株式会社オニオン新聞社は当社の連結子会社から除外されました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、577,784千円増加し3,598,440千円となりました。これは主に、現金及び預金が163,072千円、売掛金が174,487千円、ソフトウェアが82,948千円、子会社取得によりのが37,592千円増加したこと等によります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、123,933千円増加し1,495,216千円となりました。これは主に、子会社の株式譲渡に伴い過年度の関係会社株式評価損の損金算入が認容されたことにより未払法人税等が89,572千円減少、短期及び長期借入金が93,500千円減少した一方、売上増加に伴い買掛金が252,896千円増加したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、453,851千円増加し、2,103,223千円となりました。これは主に、利益剰余金が435,770千円増加したこと等によります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度より1,656,242千円増加し9,462,396千円となりました。

上記のうちアフィリエイト運営事業の売上高は金融分野が順調に推移したのに加え、eコマース部門が大きく伸長したことにより、前連結会計年度より1,522,696千円増加し8,828,872千円となりました。またメディア運営事業の売上高は株式会社more gamesを子会社化したことにより、前連結会計年度より133,545千円増加し633,523千円となりました。

売上原価

売上原価は、売上高に伴い増加したことにより、前連結会計年度より1,278,237千円増加し7,312,745千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より225,398千円増加し、1,787,267千円となりました。これは主に広告宣伝費の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度より152,605千円増加し362,383千円となりました。これは主に売上高の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ156,106千円増加し372,600千円となりました。営業外収益の主な内容は持分法による投資利益4,271千円、受取手数料1,920千円であります。営業外費用の主な内容は支払利息であります。

特別損益

特別利益は738千円となりました。これは子会社株式売却益であります。特別損失は90,358千円となりました。これは主に子会社株式売却損79,914千円、固定資産除却損6,301千円であります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ370,674千円増加し435,770千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は164,250千円で、その内訳は有形固定資産60,013千円と無形固定資産104,236千円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	アフィリエイト ト運営	基幹システム		12,310	101,668	113,978	167
本社 (東京都新宿区)	メディア運営	基幹システム		3,577	17,288	20,865	11
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能及び 基幹システム	20,923	32,824	11,309	65,057	18

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				器具備品	ソフトウェア	合計	
株式会社 more games	本社 (東京都 新宿区)	メディア 運営	事務所	5,128	83,920	89,049	42

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 提出会社の建物は賃借物件であり、当連結会計年度における本社事務所の賃借料は91,834千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社イ ンタース ペース本社	東京都 新宿区	アフィリエイト ト運営	基幹システム	67,850		自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	
株式会社イ ンタース ペース本社	東京都 新宿区	全社	本社機能及び 基幹システム	7,636		自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融商 品 取引業協会名	内容
普通株式	33,852	34,194	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株制度を採用 していません。
計	33,852	34,194	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年9月21日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	80	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月30日 至平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	239	154
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	478	308
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月10日 至平成27年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	201	192
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	402	384
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月21日 至平成27年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日～ 平成19年3月31日(注)1	212	16,232	5,300	928,300	-	725,000
平成19年4月1日(注)2	16,232	32,464	-	928,300	-	725,000
平成19年4月2日～ 平成19年9月30日(注)3	24	32,488	300	928,600	-	725,000
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)4	492	32,980	11,525	940,125	-	725,000
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日(注)5	122	33,102	2,035	942,160	-	725,000
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日(注)6	300	33,402	5,250	947,410	-	725,000
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日(注)7	450	33,852	9,570	956,980	-	725,000

- (注) 1 . 平成18年9月30日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が212株、資本金が5,300千円増加しております。
- 2 . 平成19年4月1日付の株式分割(1:2)により、発行済株式総数が16,232株増加しております。
- 3 . 平成19年4月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が24株、資本金が300千円増加しております。
- 4 . 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が492株、資本金が11,525千円増加しております。
- 5 . 平成20年10月1日から平成21年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が122株、資本金が2,035千円増加しております。
- 6 . 平成21年10月1日から平成22年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が300株、資本金が5,250千円増加しております。
- 7 . 平成22年10月1日から平成23年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が450株、資本金が9,570千円増加しております。
- 8 . 平成23年10月1日から平成23年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が342株、資本金が5,575千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	13	19	7	-	1,327	1,369	-
所有株式数 (株)	-	418	643	739	105	-	31,947	33,852	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.23	1.90	2.18	0.31	-	94.38	100.00	-

(注) 自己株式920株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	14,766	43.62
河端 隼平	東京都港区	2,600	7.68
藤田 由里子	東京都世田谷区	2,600	7.68
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	1,440	4.25
河端 繁	東京都港区	1,160	3.43
小川 三穂子	千葉県市川市	740	2.19
久保田 実	長野県長野市	482	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	408	1.21
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3丁目26 一ツ橋S Iビル	400	1.18
久保田 飛鳥	長野県長野市	227	0.67
計		24,823	73.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式920株(2.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,932	32,932	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,852	-	-
総株主の議決権	-	32,932	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	920	-	920	2.72
計	-	920	-	920	2.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年9月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年9月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員25(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役1人となっております。

2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年3月9日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月30日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役4 監査役2 従業員46 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役2人、従業員7人となっております。

2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年4月11日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員72(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役2人、従業員27人となっております。

2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	920	-	920	-

3【配当政策】

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、第11期まで配当を実施しておりませんでした。株主に対する利益還元については、経営の最重要事項の一つとして位置付けており、当面は内部留保の充実に注力しながらも、経営成績、財務状況を勘案し、剰余金の配当による株主への利益還元に努める所存であります。

第12期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務状況などを総合的に勘案し、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年12月22日 主総会決議	21,405	650

なお、当社では、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高（円）	384,500	191,000	56,200	114,700	139,000
最低（円）	82,300	43,200	24,080	37,000	37,800

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2．平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	57,400	139,000	127,500	131,000	103,000	88,900
最低（円）	44,500	52,900	90,500	87,000	70,000	56,400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	メディア事業本部長	河端 伸一郎	昭和45年10月16日生	平成6年4月 大和証券株式会社入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社サイトスコープ取締役(現任) 平成23年2月 株式会社more games取締役(現任) 平成23年10月 当社代表取締役社長兼メディア事業本部長(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	14,766
取締役	広告事業管掌兼システム管掌	深澤 陽介	昭和49年5月26日生	平成11年6月 矢野新商事株式会社入社 平成17年11月 当社入社 平成20年7月 当社PCアフィリエイト事業部長 平成22年11月 当社執行役員PCアフィリエイト事業部長 平成23年10月 当社執行役員広告事業管掌兼システム管掌 平成23年12月 当社取締役広告事業管掌兼システム管掌(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	-
取締役	コーポレート本部長	平野 利明	昭和52年5月30日生	平成14年4月 CFJ株式会社入社 平成15年6月 株式会社コムテックス入社 平成16年5月 株式会社キャリアパワー入社 平成18年7月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部人事総務部長 平成23年10月 当社コーポレート本部長 平成23年12月 当社取締役コーポレート本部長(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理本部長	岩淵 桂太	昭和56年3月26日生	平成12年4月 株式会社ホテル京急入社 平成14年8月 株式会社ネクサス入社 平成20年10月 株式会社光通信入社 平成22年4月 当社入社 平成23年1月 当社経営企画室長 平成23年2月 株式会社more games取締役(現任) 平成23年10月 当社経営管理本部長 平成23年12月 当社取締役経営管理本部長(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	2
取締役		三原 崇功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所所長(現任) 平成16年6月 京都きもの友禅株式会社社外監査役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	-
常勤監査役		高山 陽	昭和20年4月1日生	昭和41年8月 株式会社荒庄入社 平成14年1月 株式会社ティーワイプロジェクト入社 平成16年12月 当社社外監査役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		富田 実	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 平川公認会計士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成9年2月 富田税理士事務所所長(現任) 平成17年3月 当社社外監査役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		吉場 修一	昭和18年7月11日生	昭和42年3月 日本電気株式会社入社 平成12年6月 株式会社サイバーウィング代表取締役社長 平成14年6月 プロードバンドサービス企画株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ティ・アール・アイ専務取締役 平成18年12月 当社社外監査役(現任) 平成20年9月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務 平成23年12月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役社長COO(現任)	平成22年12月24日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	-
計						14,886

(注) 1. 取締役三原崇功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役高山陽、富田実及び吉場修一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、経営監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化、業務の効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため執行役員制度を導入しております。

平成23年12月26日現在における執行役員の役職名及び氏名は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
執行役員	水木 正浩	広告事業本部長

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
補欠監査役		石久保 善之	昭和32年 1 月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年 4 月 公認会計士登録 平成13年 7 月 中央青山監査法人社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開業 平成22年 6 月 京都きもの友禅株式会社社外取締役(現任) アールビバン株式会社社外取締役(現任)	退任した監査役の残任期間	1

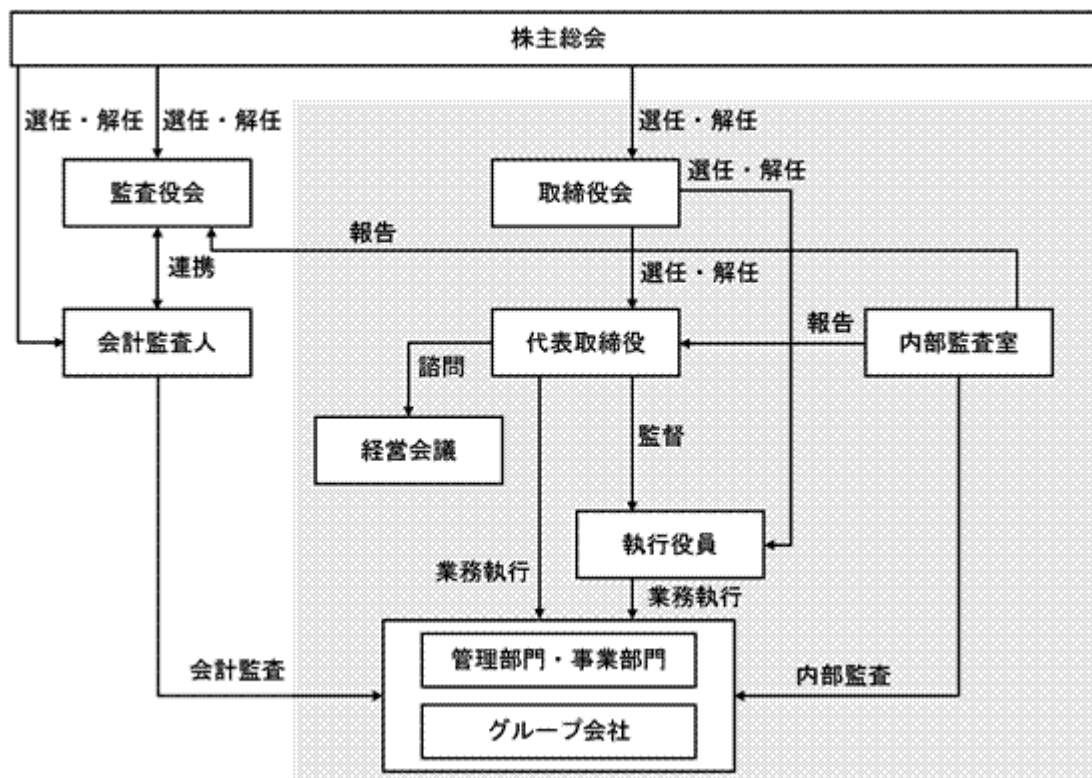
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が企業活動を通じて、継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を統制する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備はなくてはならないものと考えています。

当社は、ステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、透明性の高い公正で効率的な経営を実現することに努めています。そのために、経営の監督を担う取締役会、監査役会が十分に機能し、同時に株主を含むステークホルダーに対して説明責任を果たすことが必要であると考えています。

(会社の機関、内部統制の関係)



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。コーポレート・ガバナンスの体制としては、委員会設置会社の形態も考えられますが、当社の沿革や規模を考慮し、取締役の構成員数を限定し、社外取締役および社外監査役の招聘を行うことで、監査役・監査役会の機能の活用による経営監視体制の強化が実効的であると考えております。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含めた取締役5名で構成され、毎月定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議し決議しています。

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成され、うち常勤監査役1名となっております。監査役は、監査役会で定めた監査計画に従い、各監査役は取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、原則毎回取締役会に出席することで、経営の透明性と客観性の確保に努めています。

当社は、執行役員制度を、平成22年11月より導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分化に努めています。これによって、経営の重要事項に対する審議の充実、迅速な意思決定ができる体制の充実を図っております。

当社では、月2回、原則として、常勤役員および執行役員等事業責任者が出席する経営会議を開催しております。事業計画と業務実績の検討ならびに重要事項に関する諮問を行っています。各部門の業務執行の状況報告、情報共有および対策検討など幅広く議論を重ねています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置しております。同室では、内部監査を実施し、その結果の報告、内部監査指摘事項の改善状況の調査・報告を代表取締役社長に行っております。これにより、リスクが高い取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、法律を遵守した経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。内部監査室の人員は、1名となっております。

監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査や業務執行状況の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっております。また、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。

社外監査役 富田 実氏は、税理士の資格を有し、会計・税務に関する専門的な見地と豊富な経験を有しております。

監査役の連携については、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取するほか、適時に会計監査人と会合を行い、意見及び情報の交換を行うなど連携を図っております。また、定期的に当社の内部監査室と意見・情報交換を行うとともに、内部監査計画、内部監査実施状況、内部監査結果などについて報告を求めるなど、監査機能の有効性、効率性を高めるため、連携を密にとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役5名のうち1名を選任しております。また、社外監査役は、監査役3名のうち3名を選任しております。

三原崇功氏は、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的な知見と経験を有し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員または職業についており、独立的立場から助言・監督いただいております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立役員として届出をしています。

高山陽氏は、深い知識と豊富な経験に基づいた業務監査の観点から、監査機能の充実をはかるため、常勤社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしています。

富田実氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしています。

吉場修一氏は、長年にわたる経営者として高い見識と豊富な経験を有していることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、当社と特段の関係のない企業の役員についており、独立的立場から助言・監査いただいております。また、東京証券取引所が確保を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をしています。

社外取締役、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門の相互連携

社外取締役は、内部統制部門（コーポレート本部及び経営管理本部）から取締役会関連資料など定期的な報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表敬しております。

監査役（社外監査役3名）は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行って連携し、内部監査部門（内部監査室）との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

内部統制部門（コーポレート本部及び経営管理本部）は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,570	33,570	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-
社外役員	11,640	11,640	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与がないため記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬の額の決定に関しては、同業他社の水準、業績および従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定するとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 87,743千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度及び当事業年度における貸借対照

表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本保範

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士2名、会計士補等6名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めてあります。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,230	1,624,302
売掛金	944,164	1,118,651
繰延税金資産	40,550	119,321
その他	34,387	30,730
貸倒引当金	10,221	5,245
流動資産合計	2,470,111	2,887,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 131,337	27,645
減価償却累計額	67,278	6,721
建物(純額)	64,058	20,923
器具備品	249,806	254,559
減価償却累計額	210,748	200,718
器具備品(純額)	39,057	53,840
土地	¹ 54,484	-
その他	78	-
有形固定資産合計	157,679	74,764
無形固定資産		
のれん	-	41,967
ソフトウェア	131,238	214,186
その他	4,421	14,317
無形固定資産合計	135,659	270,471
投資その他の資産		
投資有価証券	² 103,547	² 110,819
繰延税金資産	30,665	108,093
その他	139,998	152,174
貸倒引当金	17,006	5,643
投資その他の資産合計	257,205	365,443
固定資産合計	550,543	710,679
資産合計	3,020,655	3,598,440

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	972,518	1,225,414
短期借入金	1 27,000	-
未払法人税等	95,743	6,170
賞与引当金	73,115	74,542
その他	111,816	156,399
流動負債合計	1,280,193	1,462,526
固定負債		
長期借入金	1 66,500	-
その他	24,590	32,690
固定負債合計	91,090	32,690
負債合計	1,371,283	1,495,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	947,410	956,980
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	76,921	512,691
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,649,372	2,094,712
少数株主持分	-	8,511
純資産合計	1,649,372	2,103,223
負債純資産合計	3,020,655	3,598,440

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,806,153	9,462,396
売上原価	6,034,507	7,312,745
売上総利益	1,771,646	2,149,650
販売費及び一般管理費	₁ 1,561,868	₁ 1,787,267
営業利益	209,777	362,383
営業外収益		
受取利息	520	351
持分法による投資利益	5,804	4,271
受取手数料	-	1,920
その他	2,367	5,670
営業外収益合計	8,692	12,213
営業外費用		
支払利息	1,975	1,947
その他	-	49
営業外費用合計	1,975	1,996
経常利益	216,494	372,600
特別利益		
子会社株式売却益	-	738
ポイント引当金戻入額	1,254	-
特別利益合計	1,254	738
特別損失		
固定資産除却損	₂ 1,808	₂ 6,301
子会社株式売却損	-	79,914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,142
特別損失合計	1,808	90,358
税金等調整前当期純利益	215,940	282,980
法人税、住民税及び事業税	118,560	4,898
法人税等調整額	32,283	156,184
法人税等合計	150,844	151,286
少数株主損益調整前当期純利益	-	434,266
少数株主損失()	-	1,503
当期純利益	65,095	435,770

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	434,266
包括利益	-	434,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	435,770
少数株主に係る包括利益	-	1,503

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,160	947,410
当期変動額		
新株の発行	5,250	9,570
当期変動額合計	5,250	9,570
当期末残高	947,410	956,980
資本剰余金		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
前期末残高	11,825	76,921
当期変動額		
当期純利益	65,095	435,770
当期変動額合計	65,095	435,770
当期末残高	76,921	512,691
自己株式		
前期末残高	99,959	99,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,959	99,959
株主資本合計		
前期末残高	1,579,026	1,649,372
当期変動額		
新株の発行	5,250	9,570
当期純利益	65,095	435,770
当期変動額合計	70,345	445,340
当期末残高	1,649,372	2,094,712
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,511
当期変動額合計	-	8,511
当期末残高	-	8,511
純資産合計		
前期末残高	1,579,026	1,649,372
当期変動額		
新株の発行	5,250	9,570
当期純利益	65,095	435,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,511
当期変動額合計	70,345	453,851
当期末残高	1,649,372	2,103,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,940	282,980
減価償却費	73,300	107,523
のれん償却額	2,100	6,510
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,105	1,244
受取利息及び受取配当金	520	351
支払利息	1,975	1,947
持分法による投資損益（は益）	5,804	4,271
賞与引当金の増減額（は減少）	4,903	4,126
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,401	-
子会社株式売却損益（は益）	-	79,176
固定資産除却損	1,808	6,301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,142
売上債権の増減額（は増加）	42,937	144,796
たな卸資産の増減額（は増加）	1,986	1,227
仕入債務の増減額（は減少）	1,514	222,249
未払消費税等の増減額（は減少）	12,511	4,483
その他	7,709	34,536
小計	313,025	595,575
利息及び配当金の受取額	520	351
利息の支払額	1,986	1,825
法人税等の支払額	140,229	93,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,328	500,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,913	46,559
投資有価証券の取得による支出	47,130	3,000
無形固定資産の取得による支出	45,620	95,368
定期預金の払戻による収入	-	20,000
貸付けによる支出	1,750	-
貸付金の回収による収入	1,237	901
差入保証金の差入による支出	712	30,439
差入保証金の回収による収入	16,212	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 119,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 49,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,677	323,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	20,000
長期借入金の返済による支出	23,000	23,994
株式の発行による収入	5,250	9,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,250	5,576
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,901	183,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,328	1,441,230
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,441,230	¹ 1,624,302

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オニオン新聞社 株式会社ガールズオークション</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社more games 当連結会計年度において、株式会社ガールズオークション及び株式会社オニオン新聞社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において、株式会社more gamesの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社の名称等 株式会社インタースペース・エックス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、売上高及び当期純利益等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の適用範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社サイトスコープ 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社フォレストワン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 同左 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15～60年 器具備品 4～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金・随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が1,150千円、税金等調整前当期純利益が5,293千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度に係る損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当連結会計年度末の残高は1,286千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末の残高は4,375千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末の残高は20,401千円)及び「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は119,586千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高は46,200千円)及び「未払費用」(当連結会計年度末の残高は30,317千円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度末の残高は24,590千円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度計上額は795千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度末の残高は4,375千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度計上額は795千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)						
<p>1 担保資産及び担保付債務 借入金70,500千円(長期借入金49,500千円、短期借入金21,000千円)の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>41,272千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47,434千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,706千円</td> </tr> </table>	建物	41,272千円	土地	47,434千円	計	88,706千円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,076千円</p>
建物	41,272千円						
土地	47,434千円						
計	88,706千円						
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,804千円</p>	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,076千円</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>730,573千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,604千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	730,573千円	貸倒引当金繰入額	2,367千円	賞与引当金繰入額	63,604千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>806,105千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,139千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,708千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>181,356千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	806,105千円	貸倒引当金繰入額	2,139千円	賞与引当金繰入額	64,708千円	広告宣伝費	181,356千円
給料及び手当	730,573千円														
貸倒引当金繰入額	2,367千円														
賞与引当金繰入額	63,604千円														
給料及び手当	806,105千円														
貸倒引当金繰入額	2,139千円														
賞与引当金繰入額	64,708千円														
広告宣伝費	181,356千円														
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,795千円</td> </tr> </table>	器具備品	12千円	ソフトウェア	1,795千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,177千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>999千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,125千円</td> </tr> </table>	建物	4,177千円	器具備品	999千円	ソフトウェア	1,125千円				
器具備品	12千円														
ソフトウェア	1,795千円														
建物	4,177千円														
器具備品	999千円														
ソフトウェア	1,125千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	65,095千円
少数株主に係る包括利益	-
計	65,095千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	33,102	300	-	33,402
合計	33,102	300	-	33,402

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの行使による増加 300株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	920	-	-	920
合計	920	-	-	920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	33,402	450	-	33,852
合計	33,402	450	-	33,852

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの行使による増加 450株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	920	-	-	920
合計	920	-	-	920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405	利益剰余金	650	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,461,230千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441,230千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,461,230千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	1,441,230千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,624,302千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,302千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社more gamesを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにmore games社株式の取得価額とmore games社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,430</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,300</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">44,103</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,619</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,014</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">109,200</td> </tr> <tr> <td>子会社化前の貸付</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,831</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,368</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社オニオン新聞社及び株式会社ガールズオークションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,911</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">112,913</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,141</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">89,506</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,176</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">7,002</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,620</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,617</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,624,302千円	現金及び現金同等物	1,624,302千円	(千円)		流動資産	61,430	固定資産	75,300	のれん	44,103	流動負債	61,619	固定負債	-	少数株主持分	10,014	株式の取得価額	109,200	子会社化前の貸付	50,000	現金及び現金同等物	39,831	株式取得のための支出	119,368	(千円)		流動資産	103,911	固定資産	112,913	流動負債	41,141	固定負債	89,506	株式売却損	79,176	株式の売却価額	7,002	現金及び現金同等物	56,620	株式売却による支出	49,617
現金及び預金	1,461,230千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																																																		
現金及び現金同等物	1,441,230千円																																																		
現金及び預金	1,624,302千円																																																		
現金及び現金同等物	1,624,302千円																																																		
(千円)																																																			
流動資産	61,430																																																		
固定資産	75,300																																																		
のれん	44,103																																																		
流動負債	61,619																																																		
固定負債	-																																																		
少数株主持分	10,014																																																		
株式の取得価額	109,200																																																		
子会社化前の貸付	50,000																																																		
現金及び現金同等物	39,831																																																		
株式取得のための支出	119,368																																																		
(千円)																																																			
流動資産	103,911																																																		
固定資産	112,913																																																		
流動負債	41,141																																																		
固定負債	89,506																																																		
株式売却損	79,176																																																		
株式の売却価額	7,002																																																		
現金及び現金同等物	56,620																																																		
株式売却による支出	49,617																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性が高く安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を適宜把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、全て非上場株式であり時価を把握することが極めて困難と認められるものですが、定期的に発行企業の財政状態等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び子会社における運転資金、設備投資を主な用途とする借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)にさらされております。

当該リスクに関しては資金繰・設備投資計画に基づく支払管理を行っている他、手元流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,461,230	1,461,230	-
(2) 売掛金	944,164	944,164	-
資産計	2,405,394	2,405,394	-
(1) 買掛金	972,518	972,518	-
(2) 未払法人税等	95,743	95,743	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	93,500	94,487	987
負債計	1,161,761	1,162,748	987

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	103,547

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載をしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,461,230	-	-	-
売掛金	944,164	-	-	-
合計	2,405,394	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	27,000	27,000	22,000	13,500	4,000	-
合計	27,000	27,000	22,000	13,500	4,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性が高く安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を適宜把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、全て非上場株式であり時価を把握することが極めて困難と認められるものですが、定期的に発行企業の財政状態等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）にさらされております。

当該リスクに関しては資金繰・設備投資計画に基づく支払管理を行っている他、手元流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,624,302	1,624,302	-
(2) 売掛金	1,118,651	1,118,651	-
資産計	2,742,954	2,742,954	-
(1) 買掛金	1,225,414	1,225,414	-
(2) 未払法人税等	6,170	6,170	-
負債計	1,231,584	1,231,584	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	110,819

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載をしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,624,302	-	-	-
売掛金	1,118,651	-	-	-
合計	2,742,954	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年9月30日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成16年9月30日 至平成18年9月29日	自平成17年9月30日 至平成20年3月9日	自平成18年4月20日 至平成20年3月20日
権利行使期間	自平成18年9月30日 至平成26年9月29日	自平成20年3月10日 至平成27年3月9日	自平成20年3月21日 至平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	250	1,072	606
権利確定	-	-	-
権利行使	-	300	-
失効	-	-	124
未行使残	250	772	482

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	-	51,574	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数（注）1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	自 平成16年9月30日 至 平成18年9月29日	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2．権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度末	250	772	482
権利確定	-	-	-
権利行使	90	294	66
失効	-	-	14
未行使残	160	478	402

（注） 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	96,583	83,361	92,574
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(流動の部)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,713</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">49,989</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">40,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">40,550</td> </tr> <tr> <td>(固定の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,069</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,282</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">196,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">30,665</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">69.9</td> </tr> </table>	(流動の部)	(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	29,750	未払事業税	7,526	その他	5,713	小計	49,989	評価性引当額	2,424	繰延税金資産合計	40,565	繰延税金負債		連結会社間内部利益消去	14	繰延税金資産(流動)の純額	40,550	(固定の部)		繰延税金資産		貸倒引当金	1,972	減損損失	47,069	繰越欠損金	147,282	小計	196,323	評価性引当額	165,658	繰延税金資産(固定)の純額	30,665		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	24.3	留保金課税	3.6	住民税均等割	1.3	持分法による投資損益	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(流動の部)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,331</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">119,482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">119,321</td> </tr> <tr> <td>(固定の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,262</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,784</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">146,330</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">108,093</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">58.7</td> </tr> <tr> <td>子会社の連結除外に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.5</td> </tr> </table> <p>3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から38.01%に、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.64%に変更されます。</p> <p>この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除後)が14,979千円減少し、法人税等調整額が同額増加する見込みであります。</p>	(流動の部)	(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	30,331	未払事業税	1,328	繰越欠損金	83,708	その他	4,115	繰延税金資産合計	119,482	繰延税金負債		連結会社間内部利益消去	160	繰延税金資産(流動)の純額	119,321	(固定の部)		繰延税金資産		減損損失	16,376	減価償却超過額	7,262	繰越欠損金	96,908	その他	25,784	小計	146,330	評価性引当額	38,237	繰延税金資産(固定)の純額	108,093		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	58.7	子会社の連結除外に伴う影響額	37.1	住民税均等割	1.7	交際費等の永久差異	1.2	持分法による投資損益	0.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5
(流動の部)	(千円)																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
賞与引当金	29,750																																																																																																																		
未払事業税	7,526																																																																																																																		
その他	5,713																																																																																																																		
小計	49,989																																																																																																																		
評価性引当額	2,424																																																																																																																		
繰延税金資産合計	40,565																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
連結会社間内部利益消去	14																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	40,550																																																																																																																		
(固定の部)																																																																																																																			
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	1,972																																																																																																																		
減損損失	47,069																																																																																																																		
繰越欠損金	147,282																																																																																																																		
小計	196,323																																																																																																																		
評価性引当額	165,658																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	30,665																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減	24.3																																																																																																																		
留保金課税	3.6																																																																																																																		
住民税均等割	1.3																																																																																																																		
持分法による投資損益	1.1																																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9																																																																																																																		
(流動の部)	(千円)																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
賞与引当金	30,331																																																																																																																		
未払事業税	1,328																																																																																																																		
繰越欠損金	83,708																																																																																																																		
その他	4,115																																																																																																																		
繰延税金資産合計	119,482																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
連結会社間内部利益消去	160																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	119,321																																																																																																																		
(固定の部)																																																																																																																			
繰延税金資産																																																																																																																			
減損損失	16,376																																																																																																																		
減価償却超過額	7,262																																																																																																																		
繰越欠損金	96,908																																																																																																																		
その他	25,784																																																																																																																		
小計	146,330																																																																																																																		
評価性引当額	38,237																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	108,093																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減	58.7																																																																																																																		
子会社の連結除外に伴う影響額	37.1																																																																																																																		
住民税均等割	1.7																																																																																																																		
交際費等の永久差異	1.2																																																																																																																		
持分法による投資損益	0.6																																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社more games
事業の内容	恋愛、占いソーシャルゲームの開発・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社more gamesが運営するメディア事業と当社が運営するメディア運営事業の今後の展開にシナジーが高いと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社more games

(6) 取得した議決権比率

86.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は109,200千円であり現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 44,103千円

(2) 発生原因

株式会社more gamesの企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,753千円
固定資産	2,557千円
資産合計	6,311千円
流動負債	219千円
負債合計	219千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

株式会社more gamesは、平成22年6月1日に株式会社more communicationより会社分割(新設分割)によって設立された会社であり、影響の概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

事業分離

(子会社株式の売却)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ネクストソサエティ株式会社

(2) 分離した事業の内容

株式会社オニオン新聞社(フリーペーパー事業、ローカル広告事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

今後の当社の成長戦略の中で、主力事業に経営資源を集中させることが最重要課題であると考えたためであります。

(4) 事業分離日(株式譲渡日)

平成23年7月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

子会社株式売却損79,914千円を計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア運営事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	288,130千円
営業損失	10,086千円
経常損失	9,719千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,306,175	499,978	7,806,153	-	7,806,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,728	24,255	26,984	(26,984)	-
計	7,308,904	524,233	7,833,137	(26,984)	7,806,153
営業費用	6,877,184	746,175	7,623,360	(26,984)	7,596,376
営業利益又は営業損失()	431,720	221,942	209,777	-	209,777
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	1,139,784	268,589	1,408,373	1,612,281	3,020,655
減価償却費	46,828	13,911	60,739	14,660	75,400
資本的支出	37,996	26,569	64,565	2,864	67,429

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス

モバイルアフィリエイトサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営

育児支援サイト「ママスタジアム」運営

オークションサイト「ガールズオークション」運営

「オニオン新聞」の発行

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,612,281千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

4 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アフィリエイト運営事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイト運営事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アフィリエイト運営事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」、「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,306,175	499,978	7,806,153	-	7,806,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,728	24,255	26,984	26,984	-
計	7,308,904	524,233	7,833,137	26,984	7,806,153
セグメント利益又は損失 ()	431,720	221,942	209,777	-	209,777
セグメント資産	1,139,784	268,589	1,408,373	1,612,281	3,020,655
その他項目					
減価償却費 (注) 3	46,828	13,911	60,739	14,660	75,400
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	37,996	26,569	64,565	2,864	67,429

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 26,984千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産1,612,281千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,828,872	633,523	9,462,396	-	9,462,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	8,324	9,991	9,991	-
計	8,830,539	641,848	9,472,387	9,991	9,462,396
セグメント利益又は損失 ()	555,606	193,223	362,383	-	362,383
セグメント資産	1,303,421	328,512	1,631,933	1,966,507	3,598,440
その他項目					
減価償却費	46,736	41,469	88,206	19,317	107,523
のれん償却費	2,100	4,410	6,510	-	6,510
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	55,588	177,199	232,787	49,539	282,327

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

（1）売上高の調整額は、セグメント間取引消去 9,991千円であります。

（2）セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産1,966,507千円の主なものは、親会社での余資
運用資金（現預金及び有価証券）であります。

（3）減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

（4）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,100	4,410	6,510	-	6,510
当期末残高	2,275	39,692	41,967	-	41,967

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	50,778円04銭	1株当たり純資産額	63,607円21銭
1株当たり当期純利益金額	2,007円89銭	1株当たり当期純利益金額	13,367円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	1,960円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	13,038円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	65,095	435,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,095	435,770
期中平均株式数(株)	32,420	32,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	787	824
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	(787)	(824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	93,500	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	2,208,783	2,323,369	2,429,068	2,501,174
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	76,550	130,201	82,952	6,724
四半期純利益金額 (千円)	25,451	309,400	47,512	53,405
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	783.47	9,513.78	1,458.02	1,628.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,159	1,596,423
売掛金	912,763	1,042,060
前払費用	27,213	25,854
繰延税金資産	40,565	119,482
関係会社短期貸付金	-	80,000
その他	3,356	3,917
貸倒引当金	9,706	5,235
流動資産合計	2,387,351	2,862,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,211	27,645
減価償却累計額	8,639	6,721
建物(純額)	11,571	20,923
器具備品	233,868	248,205
減価償却累計額	194,917	199,493
器具備品(純額)	38,950	48,712
有形固定資産合計	50,522	69,635
無形固定資産		
のれん	4,375	2,275
ソフトウェア	124,734	130,266
その他	46	3,579
無形固定資産合計	129,155	136,120
投資その他の資産		
投資有価証券	87,743	87,743
関係会社株式	10,000	122,200
関係会社長期貸付金	370,000	-
破産更生債権等	8,376	6,736
繰延税金資産	30,665	108,093
差入保証金	119,187	144,274
貸倒引当金	306,272	5,643
投資その他の資産合計	319,700	463,403
固定資産合計	499,378	669,160
資産合計	2,886,729	3,531,663

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	963,223	1,195,944
未払金	40,112	75,586
未払費用	22,240	24,763
未払法人税等	95,503	6,035
未払消費税等	22,264	16,545
預り金	4,951	5,417
賞与引当金	68,336	74,542
その他	1,961	1,554
流動負債合計	1,218,593	1,400,388
固定負債		
その他	24,590	32,690
固定負債合計	24,590	32,690
負債合計	1,243,183	1,433,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	947,410	956,980
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,095	516,563
利益剰余金合計	71,095	516,563
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,643,546	2,098,584
純資産合計	1,643,546	2,098,584
負債純資産合計	2,886,729	3,531,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,439,166	8,899,531
売上原価	5,780,172	7,024,190
売上総利益	1,658,993	1,875,341
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	101,758	137,623
貸倒引当金繰入額	1,821	-
給料及び手当	609,082	634,721
賞与引当金繰入額	60,241	62,618
法定福利費	107,066	114,557
賃借料	98,365	102,903
減価償却費	15,124	19,676
のれん償却額	2,100	2,100
その他	333,592	381,909
販売費及び一般管理費合計	1,329,154	1,456,109
営業利益	329,839	419,231
営業外収益		
受取利息	1 5,182	1 3,724
受取手数料	-	4,227
受取賃貸料	1 10,414	1 7,260
その他	2,062	1,121
営業外収益合計	17,659	16,334
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	137,058	-
その他	-	17
営業外費用合計	137,058	17
経常利益	210,441	435,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,865
ポイント引当金戻入額	1,254	-
特別利益合計	1,254	2,865
特別損失		
固定資産除却損	2 1,808	2 6,301
子会社株式売却損	-	134,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,142
特別損失合計	1,808	144,627
税引前当期純利益	209,886	293,785
法人税、住民税及び事業税	118,320	4,662
法人税等調整額	32,280	156,345
法人税等合計	150,600	151,682
当期純利益	59,286	445,468

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払成果報酬		5,377,416	93.0	6,511,554	92.7
労務費	1	114,700	2.0	134,223	1.9
経費	2	317,892	5.5	425,765	6.1
小計		5,810,008	100.5	7,071,543	100.7
他勘定振替高	3	29,836	0.5	47,352	0.7
売上原価合計		5,780,172	100.0	7,024,190	100.0

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 83,060千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 54,877千円</p> <p>システム管理費 103,669千円</p> <p>業務委託費 148,220千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 29,836千円</p>	<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 94,684千円</p> <p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 64,959千円</p> <p>システム管理費 89,704千円</p> <p>業務委託費 254,309千円</p> <p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 47,352千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,160	947,410
当期変動額		
新株の発行	5,250	9,570
当期変動額合計	5,250	9,570
当期末残高	947,410	956,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
資本剰余金合計		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,809	71,095
当期変動額		
当期純利益	59,286	445,468
当期変動額合計	59,286	445,468
当期末残高	71,095	516,563
利益剰余金合計		
前期末残高	11,809	71,095
当期変動額		
当期純利益	59,286	445,468
当期変動額合計	59,286	445,468
当期末残高	71,095	516,563
自己株式		
前期末残高	99,959	99,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,959	99,959
株主資本合計		
前期末残高	1,579,010	1,643,546
当期変動額		
新株の発行	5,250	9,570
当期純利益	59,286	445,468
当期変動額合計	64,536	455,038
当期末残高	1,643,546	2,098,584

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,579,010	1,643,546
当期変動額		
新株の発行	5,250	9,570
当期純利益	59,286	445,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	64,536	455,038
当期末残高	1,643,546	2,098,584

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(主 として5年間)に基づく定額法を採 用しております。 のれんについては、5年間で均等償 却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等の特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額のうち、当期負担額を計 上しております。 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に 備えるため、当期末において将来利 用されると見込まれる額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,150千円、税引前当期純利益が5,293千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末の残高は24,590千円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「役員報酬」(当事業年度計上額は52,810千円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」(当事業年度計上額は46,594千円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度計上額は1,200千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1 関係会社に対する事項		1 関係会社に対する事項	
受取利息	4,689千円	受取利息	3,383千円
受取手数料	1,200千円	受取手数料	3,027千円
受取賃貸料	10,257千円	受取賃貸料	4,546千円
2 固定資産除却損の内容		2 固定資産除却損の内容	
器具備品	12千円	建物	4,177千円
ソフトウェア	1,795千円	器具備品	999千円
		ソフトウェア	1,125千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	920	-	-	920
合計	920	-	-	920

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	920	-	-	920
合計	920	-	-	920

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式112,200千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成22年9月30日)	当事業年度末 (平成23年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 27,806</p> <p>未払事業税 7,526</p> <p>その他 5,233</p> <p>繰延税金資産合計 40,565</p> <p>(固定の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 123,560</p> <p>減損損失 30,665</p> <p>関係会社株式評価損 159,505</p> <p>小計 313,730</p> <p>評価性引当額 283,065</p> <p>繰延税金資産合計 30,665</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 30,331</p> <p>未払事業税 1,328</p> <p>繰越欠損金 83,708</p> <p>その他 4,115</p> <p>繰延税金資産合計 119,482</p> <p>(固定の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,797</p> <p>減損損失 16,376</p> <p>減価償却超過額 2,633</p> <p>繰越欠損金 89,084</p> <p>その他 2,154</p> <p>小計 112,044</p> <p>評価性引当額 3,951</p> <p>繰延税金資産合計 108,093</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>評価性引当額の増減 25.1</p> <p>留保金課税 3.7</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>評価性引当額の増減 95.0</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6</p>
	<p>3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から38.01%に、平成27年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.64%に変更されます。</p> <p>この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除後)が14,990千円減少し、法人税等調整額が同額増加する見込みであります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	50,598円69銭	1株当たり純資産額	63,724円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,828円69銭	1株当たり当期純利益金額	13,665円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,785円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,328円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,286	445,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,286	445,468
普通株式の期中平均株式数(株)	32,420	32,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	787	824
(うち新株予約権(ストック・オプション) (株))	(787)	(824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社DYM	276	42,780
		株式会社ベストクリエイト	100	30,000
		株式会社more communication	3,200	14,963
		計	3,576	87,743

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,211	15,500	8,066	27,645	6,721	1,971	20,923
器具備品	233,868	38,158	23,821	248,205	199,493	27,397	48,712
有形固定資産計	254,079	53,659	31,888	275,850	206,215	29,369	69,635
無形固定資産							
のれん	72,784	-	-	72,784	70,509	2,100	2,275
ソフトウェア	259,227	60,306	2,700	316,833	186,567	53,649	130,266
その他	46	4,000	-	4,046	466	466	3,579
無形固定資産計	332,057	64,306	2,700	393,664	257,542	56,216	136,120

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
器具備品	自社利用PC	21,176千円
ソフトウェア	自社開発ソフトウェア	47,352千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	315,978	10,878	302,234	13,743	10,878
賞与引当金	68,336	74,542	68,336	-	74,542

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,093
預金	
当座預金	10,838
普通預金	1,584,490
小計	1,595,329
合計	1,596,423

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オプト	94,173
株式会社ネットマーケティング	74,297
株式会社サイバーエージェント	51,541
NTTコミュニケーションズ株式会社	49,064
株式会社ナビタイムジャパン	42,884
その他	730,099
合計	1,042,060

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
912,763	9,344,488	9,215,191	1,042,060	89.8	38.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社IBEZ	28,922
株式会社ウェブレア	27,254
ニホンエンタープライズ株式会社	26,130
メディアオンライン株式会社	23,487
株式会社ピーアップ	23,019
その他	1,067,129
合計	1,195,944

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.interspace.ne.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第11期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年9月30日）平成22年12月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第11期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第12期第1四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。
第12期第2四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。
第12期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年12月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月14日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。